

【1】 附属学校と大学との連携について

調査項目

0. 学校番号（別紙参照）を記入してください。
1. 校園長について、あてはまるものを選んでください。
大学教員の兼担で常勤ではない／大学教員の兼担だが実質常勤／大学教員の兼担ではない常勤／その他
2. 副校園長について当てはまるものを選んでください。
副校園長の配置はない／副校園長は1名いる／副校園長は2名以上いる
3. 教頭について当てはまるものを選んでください。
教頭の配置はない／教頭は1名いる／教頭は2名以上いる
4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織はありますか。ある／ない
4で「ある」を選んだ場合、4-1-1～4-1-6に回答し、「5」に移ってください。
- 4-1-1. 組織名を記してください。
- 4-1-2. 当該組織が担う、附属学校園に関する主な業務を選んでください。（複数選択可）選択肢以外で重要と思われるものを「その他」に記してください。
1 附属学校園相互の連携・連絡調整／2 附属学校園の運営、渉外及び改革（設置、廃止含む）／3 学部、研究科等と附属学校園の教育研究上の連携／4 附属学校園の教育課程・教育計画／5 教育実習の実施／6 入学者選抜及び編入学／7 学級組織及び編成／8 教員（学校園長含む）の人事・選考／9 教員等の勤務時間の管理／10 予算／11 物品契約・管理、施設整備／12 点検・評価／13 その他
- 4-1-3. 当該組織の構成員を選んでください。（複数選択可）
1 校園長／2 副校園長／3 教頭／4 附属学校園の事務職員／5 大学理事／6 学部長／7 任命された教員／8 大学の事務職員／9 その他
- 4-1-4. 当該組織の、1年間当たりの会合開催回数を記してください。
- 4-1-5. 当該組織が発足した年度（西暦）を記してください。
- 4-1-6. 附属学校園と大学との連携のあり方に満足していますか。
「5 満足～3 分らない～1 不満」の5件法
- 4-1-7. 連携のあり方について課題があれば記してください。
- 4で「ない」を選んだ場合、4-2の枝番に回答し、「5」に移ってください。
- 4-2-1. 附属学校園として連携して運営面上の課題を話し合い、大学に要望を出すなどの組織はありますか。ある／ない
4-2-1で「ある」を選んだ場合、4-2-1-1～4-2-1-6に回答してください。
- 4-2-1-1. 組織名を記してください。
- 4-2-1-2. 当該組織の構成員を選んでください。（複数選択可）
1 校園長／2 副校園長／3 教頭／4 事務職員／5 その他
- 4-2-1-3. 当該組織の、1年間当たりの会合開催回数を記してください。
- 4-2-1-4. 附属学校園としてまとまった要望を出す際、大学側の窓口はどのような立場の人／組織でしょうか。（複数選択可）
1 大学理事／2 学部長／3 事務長／4 その他
- 4-2-1-5. 附属学校園内の連携のあり方に満足していますか。
「5 満足～3 分らない～1 不満」の5件法
- 4-2-1-6. 附属学校園内の連携のあり方について課題があれば記してください。
- 4-2-1で「ない」を選んだ場合、4-2-2-1～4-2-2-2に回答してください。
- 4-2-2-1. 附属学校園として要望を出す際、大学側の窓口はどのような立場の人／組織で

しょうか。

1 学部長／2 事務長／3 定まっていない（内容によって窓口を選択）／4 その他
4-2-2-2. 大学との連携のあり方について課題があれば記してください。

5. 大学に相談したいことで、必要性が高いものを選んでください。（複数選択可）
1 産休・育休等の代替教員／2 要配慮児童生徒対応の加配／3 ICT 等の支援員の配置／
4 いじめや不登校など児童生徒対応／5 保護者対応／6 地域との連携のあり方／
7 研究の進め方／8 その他
6. 以下の項目のうち、現在 HP に記載のあるものを選んでください。
1 いじめ対策基本方針／2 危機管理マニュアル／3 教科書採択／4 部活動活動方針／
5 学校園長の挨拶／6 1-5 何れも記載がない
7. 本調査の主旨も踏まえ、ご意見やお気づきのことがありましたらご記入ください。

概要

集約した情報と全附属事務局の「加盟校一覧」情報とを合わせ、校園長の専任化と統括組織の在り方について校種ごとに整理した。校園長の専任化については令和元年度調査との比較を行ったところ、全校種で専任化が進み、何れの校種も 20～30%だったものが 50%程度となっていた。

校園長の専任化と副校園長、教頭の配置の関係を調べてみると、小学校、中学校、特別支援学校では、副校長ポストを専任校長に充て、副校長は配置されない場合が多いが、教頭の配置で複数管理職体制は保たれていた。他方、幼稚園においては、副園長が園長になり、兼任園長分の人員が削減され、管理職が 1 名になっている例もあり、教頭が管理職でない場合もあることも含めると、他校種より厳しい状況になっているようである。

統括組織については、規程上は全大学で設置されていたが、その実質化は大学により異なっており、研究や運営面での大学－学部－附属学校間の連携・理解不足を訴える学校園が多数あった。実質化の程度を満足度で評価し、統括組織の業務や構成員による違いを探ったが、特段の違いは見いだせなかった。満足度の高い大学の協力も得て 4 件の連携の好事例集を作成し、共有した。

統括組織「無」は 10 校で、その内、附属学校園で連携する組織「有」が 2 校園で、「無」が 8 校園であった。統括組織の規程に対する解釈の違いにより同じ大学の附属でも回答が分かれたと考えられるので、質問の仕方など、検討を進めたい。

自由記述で上げられた課題は、「情報共有・発信への期待」、「連携深化への期待」、「人・予算の不足」、「幼児教育への理解」、4 つのキーワードで分類することができた。それぞれ簡単ではない課題であるが、本調査が「情報共有」の一助になれば幸いである。

令和5年度全附属調査委員会実態調査報告

【1】附属学校と大学との連携について

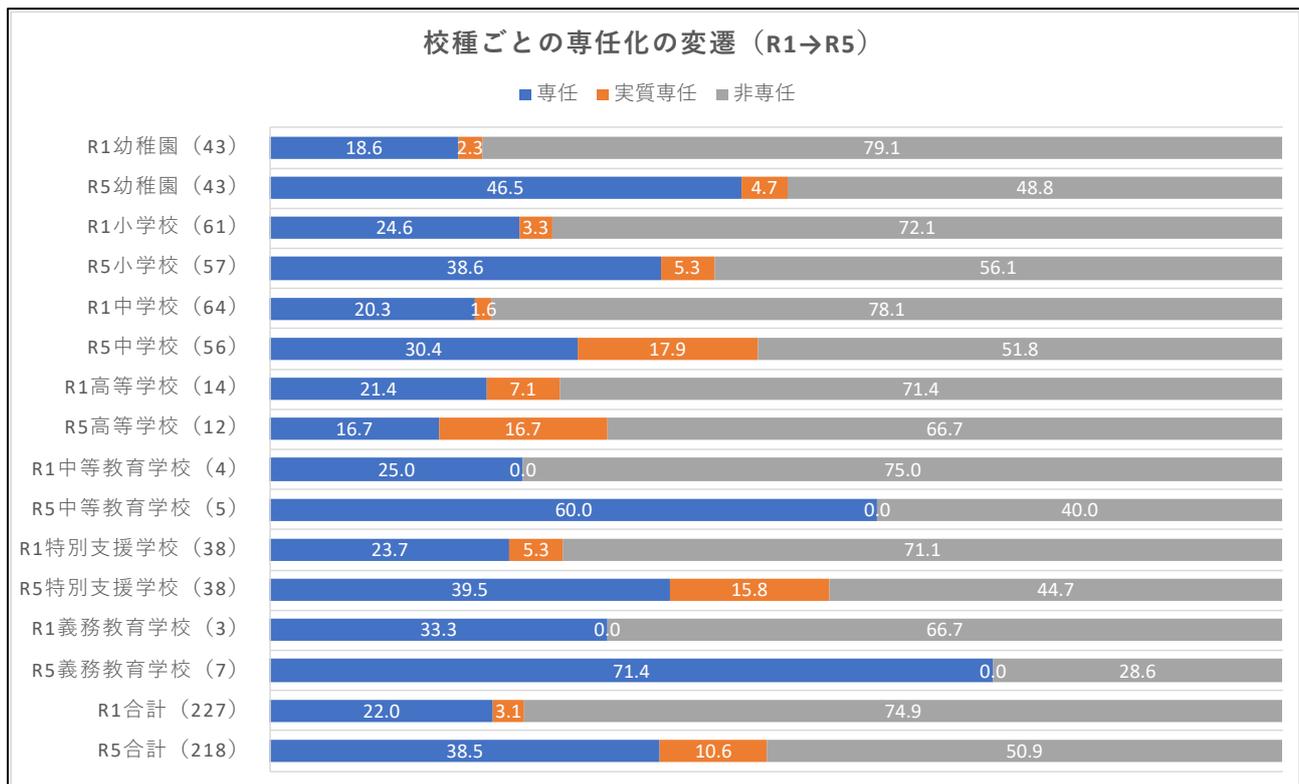
1. 校園長専任化状況と、副校園長・教頭配置への影響（質問1～3）

※設問では「常勤」を用いたが、「専任」の方が実情に即しており、本報告書では「専任」に統一する。

0. 学校番号（別紙参照）を記入してください。
1. 校園長について、あてはまるものを選んでください。
 大学教員の兼担で常勤ではない／大学教員の兼担だが実質常勤／大学教員の兼担ではない常勤／その他
2. 副校園長について当てはまるものを選んでください。
 副校園長の配置はない／副校園長は1名いる／副校園長は2名以上いる
3. 教頭について当てはまるものを選んでください。
 教頭の配置はない／教頭は1名いる／教頭は2名以上いる

1-1. 学校種ごとの専任化率（%）の変遷（R1 → R5）

校園長の立場を「専任／（兼任だが機能として）実質専任／非専任（大学教員の兼任）」に分け、校種ごとにそれぞれの立場の割合（%）を求めた。R1年度調査についても同様の処理を行い、両年度の変化を、校種ごとに下図に示す。



R1と比べるとR5は全体的に専任化が進んでおり、何れの校種でも50%程度専任となっていた。中高特支では、「実質専任」の割合が15%以上と、他の校種に比べると高くなっていた。

1-2. 校園長の専任化状況別の、副校園長・教頭の配置

校園長専任化と、副校園長等の配置の関係について、校種ごとに整理した。下表には、校種ごとの校園長専任化の状況（専任／実質専任／非専任）とその数、各状況下における副校園長配置の有無と数、そしてそれぞれの場合での、教頭配置が有る数を示す。

校種	校園長区分	数	副校園長の配置	数	教頭「有」の数
幼稚園 (43)	専任	20	有	7	0
			無	13	6
	実質専任	2	有	2	0
			無	—	—
	非専任	21	有	20	2
無			1	1	
小学校 (57)	専任	22	有	5	2
			無	17	17
	実質専任	3	有	2	1
			無	1	1
	非専任	32	有	31	10
無			1	0	
中学校 (56)	専任	17	有	2	1
			無	15	15
	実質専任	10	有	8	4
			無	2	2
	非専任	29	有	29	11
無			0	—	
高等学校 (12)	専任	2	有	2	1
			無	0	—
	実質専任	2	有	1	0
			無	1	1
	非専任	8	有	8	0
無			0	—	
中等教育学校 (5)	専任	3	有	3	0
			無	0	—
	実質専任	0	有	—	—
			無	—	—
	非専任	2	有	2	0
無			0	—	
特別支援学校 (38)	専任	15	有	2	0
			無	13	13
	実質専任	6	有	4	1
			無	2	2
	非専任	17	有	17	10
無			0	—	
義務教育学校 (7)	専任	5	有	5	3
			無	0	—
	実質専任	0	有	—	—
			無	—	—
	非専任	2	有	2	0
無			0	—	

回答数が多い、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校について読み取れる傾向は次の通りである。

・幼稚園

園長専任化 20 園における副園長の配置は 7 園で、副園長の配置があると教頭は配置されない。副園長の配置がない 13 園のうち、7 園には教頭の配置もなく、園長一人が管理責任すべてを担う体制となっている。(白抜き)

園長が実質専任の 2 園では、副園長のみ配置あり。園長非専任 21 園中 18 園で副園長のみ、1 園で教頭のみが配置され、2 園で副園長と教頭が共に配置されている。(太字)

・小、中、特支

校長専任化で副校長の配置は 1~2 割程度と低くなるが、代わりに教頭の配置がある。

校長非専任では、副校長はほぼ 100% 配置され、教頭も 3~6 割程度配置がある。(太字)

⇒ 多くの場合、「専任化」は副校長ポストが校長になることにより達成されている。

II. 「附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織」について

4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織の有無

4. 附属学校園を統括し、運営上の課題について議論・対応する組織はありますか。 あり/ない

回答数 218 あり：208 ない：10

1 大学を除き 52 大学では、何れかの附属学校園は統括組織「あり」を選択しており、ほぼすべての大学に附属学校園と連携する組織が既に存在していることが分かった。ただ、その課題として「実質化」が挙げられている例もあり、学校園により、既存の組織を統括組織と見做すか否かの判断が分かれたことが、回答の違いに繋がったと考えられる。

4-1-1. 組織名

4-1-1. 組織名を記してください。

様々な名称があるが、型として多かったものは下表に示す 3 つであった。

名称の型	頻度
「附属学校（園）運営」部、「同」委員会、「同」協議会、「同」会議 等	80
「附属学校部」、「同」委員会、「同」運営委員会、「同」運営会議 等	24
「附属学校（園）」会議、「同」委員会 等	10

その他、連携、支援、統括、改革推進、連絡、管理、企画、経営、情報交換など、それぞれでねらいを含んだ名称が付けられていた。

4-1-2. 当該組織の主な業務

4-1-2. 当該組織が担う、附属学校園に関する主な業務を選んでください。（複数選択可）
選択肢以外で重要と思われるものを「その他」に記してください。

統括組織の主な業務の選択率を考えるに当たり、次の「平均 1」、「平均 2」、二通りの値を算出した。

平均 1：ある大学の附属学校園の内、1 校園でも挙げた項目は、その大学の統括組織の業務に含まれるとし、全大学の統括組織の業務について集計した。
e.g. 「⑩点検・評価」を挙げた附属学校園が一つでもあれば、それを当該大学の統括組織の業務としてカウント。

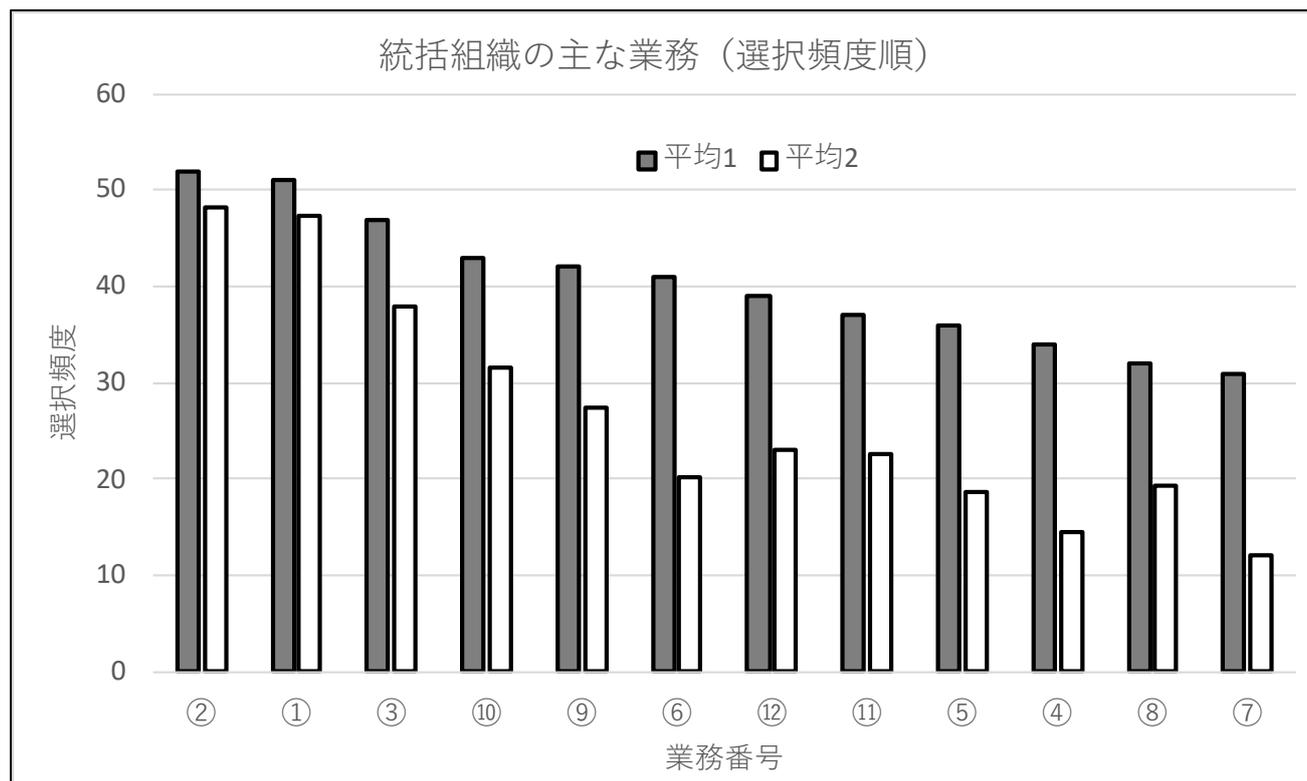
平均 2：ある項目について、ある大学の附属学校園の選択数の平均値を、その大学の該当項目の頻度とし、全大学の値を集計した。
e.g. ある大学の附属 4 校の内、1 校が「⑩予算」を業務として挙げ、残り 3 校は外した場合、当該

大学の統括組織の業務において、「⑩予算」は0.25とカウント。

本来同じ大学の附属学校園であれば、各項目の平均1, 2は同じ値になると考えられるが、項目によっては大きな差が付いたものがあったので、今回は下表のように併記することとした。また、平均1の高い順に業務を並べてグラフ化したものを下図に示す。なお、「その他」に記された項目は①～⑫の何れかに分類できたので、それぞれに算入した。

業務ごとの選択率（％）（平均1, 2併記）

選択肢		平均1	平均2	選択肢		平均1	平均2
①	附属学校園相互の連携・連絡調整	51.0	47.4	⑦	学級組織及び編成	31.0	12.0
②	附属学校園の運営, 渉外及び改革(設置, 廃止含む)	52.0	48.2	⑧	教員(学校園長含む)の人事・選考	32.0	19.4
③	学部, 研究科等と附属学校園の教育研究上の連携	47.0	37.9	⑨	教員等の勤務時間の管理	42.0	27.4
④	附属学校園の教育課程・教育計画	34.0	14.6	⑩	予算	43.0	31.6
⑤	教育実習の実施	36.0	18.7	⑪	物品契約・管理, 施設整備	37.0	22.6
⑥	入学者選抜及び編入学	41.0	20.2	⑫	点検・評価	39.0	23.1



平均1で見ると、最小の⑦についても6割以上の大学の統括組織の業務に含まれおり、設定した項目が全体の状況を適切に反映していると考えられる。

平均1, 2は、大学内の全附属学校園の回答が同一であれば、大学ごとに同じ値となるが、項目④⑤⑥⑦⑧⑨⑪⑫では平均1が平均2の1.5倍以上で、特に「④附属学校園の教育課程・教育計画」「⑥入学者選抜及び編入学」「⑦学級組織及び編成」は2倍以上と大きな差が生じていた。これらは統括組織の規程に盛り込まれる場合が多いが、附属の教員が大学との連携を感じづらい業務であるため、このような違いが生じたとも考えられる。一方、①②③⑩のように、附属と大学との連携を実感しやすい業務では、平均

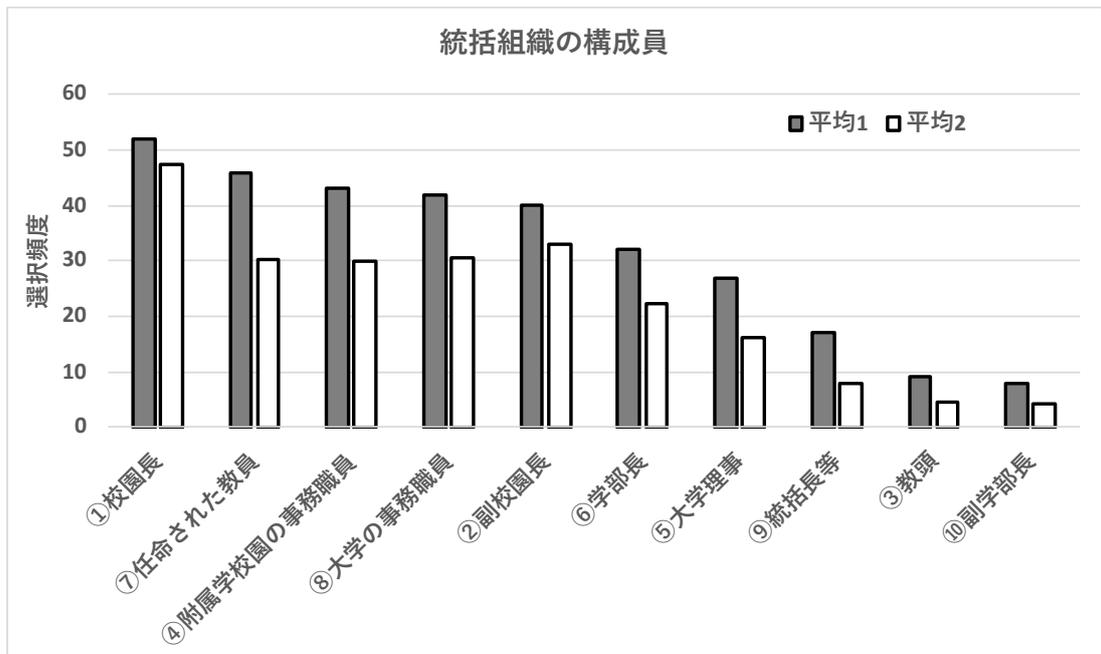
1, 2 の違いが小さくなるという結果が得られた。

4-1-3. 当該組織の構成員

4-1-3. 当該組織の構成員を選んでください。(複数選択可)

統括組織の構成員として、各立場が選択される率(%)を、4-1-2同様、平均1, 2を用いて下表に示す。また、平均1が高い順にグラフ化したものを下図に示す。なお、設定した選択肢「その他」の回答から再分類し、「⑨統括長等」、「⑩副学部長」二つを選択肢として追加し、整理した。

構成員	平均1	平均2	構成員	平均1	平均2
①校 園 長	52.0	47.4	⑦任 命 され た 教 員	46.0	30.4
②副 校 園 長	40.0	33.1	⑧大 学 の 事 務 職 員	42.0	30.6
③教 頭	9.0	4.6	⑨統 括 長 等	17.0	7.7
④附 属 学 校 園 の 事 務 職 員	43.0	29.9	⑩副 学 部 長	8.0	4.3
⑤大 学 理 事	27.0	16.2	⑪そ の 他	3.0	1.1
⑥学 部 長	32.0	22.4			



平均1と平均2の比は、特に選択数30以上のものについては、概ね1.5倍以内に収まっており、「業務」と比べると「構成員」についての認識は、附属学校園間で大きな違いはなかった。

「⑦任命された教員」が、附属教員も含むのか曖昧な部分があり、使われ方にバラツキがあったが、「①②正副校 園長」「④⑧附属及び大学の事務職員」は8割以上の、「⑥学部長」「⑤大学理事」は半数以上の統括組織の構成員となっていた。「⑨統括長等」は20校に満たなかったが、「統括長(副学部長)」のように、統括長を担う立場を回答していると解釈できるものもあり、正確なデータ取得のためには用語の整理が課題として残った。

統括組織業務の実質化を考えた場合、人事など、ある程度大学内で物事を動かす力が必要である。そのためには「⑤大学理事」や「⑥学部長」の割合がもっと高くなるべきなのかもしれない。

4-1-4. 当該組織の、1年間当たりの会合開催回数

4-1-4. 当該組織の、1年間当たりの会合開催回数を記してください。

1年間当たりの会合の開催数とその頻度を表に示す。

開催数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	20	24	35
頻度	2	15	10	10	9	11	4	4	1	31	37	49	1	2	5	2	1	1	1

196 回答中、6 割の 117 校が 10～12 回と、月 1 回程度定期開催しているケースが主流であった。それ以外では、年 2～6 回開催が、それぞれ 10 校程度ずつあった。

4-1-5. 当該組織の発足年度

4-1-5. 当該組織が発足した年度（西暦）を記してください。

回答から大学ごとの発足年度を整理し、発足年度ごとの大学数を集計して下表に示す。ただ本来、統括組織の発足年度は同じ大学であれば学校園に依らず同一となるはずであるが、同じ大学でも異なる年度の回答が 16 件あった。各回答の正誤判別はできないので、そのような重複も下表には含んでの計 63 件である。表中、表記のない年度は、当該組織の発足がなかった年度である。

年度	≦2000	2004	2005	2006	2008	2009	2010	2012	2013
大学数	6	16	4	1	1	2	3	2	1
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2023
大学数	3	2	1	3	2	4	6	4	2

2004 年度に、発足数の最大のピークがあるが、これは「在り方懇」の答申に対応したものである。また、2020 年前後で発足数高まりの機運が見られるが、こちらは昨今のガバナンス強化の流れを反映したものと解釈できる。

4-1-6. 附属学校園と大学との連携のあり方の満足度

4-1-6. 附属学校園と大学との連携のあり方に満足していますか。

回答数 206、5 段階評価（満足 5～不満 1）での平均 3.53 で、評価の分布を下表に示す。

評価	満足	やや満足	分からない	やや不満	不満
頻度	37	74	60	32	3

全体の平均は「真ん中やや上」という印象であった。「校種」や「校園長専任化の有無」が満足度に与える影響を調べるため、連携の満足度を、「校種」、「校園長専任化の有無」によって分類し、下表に示す。

連携満足度	専任（実質含む）			非専任	
	校種ごと	平均	回答数	平均	回答数
幼稚園	3.38	3.09	22	3.72	18
小学校	3.53	3.63	24	3.45	31
中学校	3.60	3.96	25	3.26	27
高等学校	3.30	3.25	4	2.86	7
中等教育学校	3.25	3.00	3	4.00	1
特別支援学校	3.57	3.65	20	3.47	17
義務教育学校	4.86	4.80	5	5.00	2
全体	3.53	3.62	103	3.45	103

回答数の多い、幼小中特支について見てみると、幼稚園以外では、専任校長のいる方が、満足度が高い傾向となっている。この理由として、「1-2. 校園長の専任化状況別の、副校園長・教頭の配置」との関

連が考えられる。小中特支では専任校長に加え、副校長もしくは教頭の配置が必ずあり、学校によっては両者が配置されている場合もあり、複数管理職体制が確保されている。一方、幼稚園においては、専任園長 20 に対して副園長のみ配置が 6、教頭のみ配置が 7、両者ともに配置なしが 7 で、両者ともに配置は 0 となっている。非専任園長の場合は通常副園長の配置があり、充分ではないにしても複数管理職体制となっていたが、専任化が管理体制の縮小を招いているケースもあり、このような回答傾向となったのかもしれない。

「幼稚園の教頭は管理職として位置づけられていない場合がある」、「専任校園長でも、幼小、小中など、複数校園を一人で掛け持ちしている」など、満足度に影響を与える要素は他にもある。各校園が立ち位置を客観的に把握し、職場環境改善の指針とできるよう、更なる調査・分析が求められる。

4-1-7. 連携のあり方についての課題

4-1-7. 連携のあり方について課題があれば記してください。（自由記述）

回答数 74 （内訳：問題提起 51、「特になし」17、「その他」6）

記述内容を元にキーワードを設定し、分類した結果を下表に示す。

課題の分類	頻度	課題の分類	頻度
大学－学部－附属間の連携・理解不足	18	対応が遅い・不十分	4
教育・研究に関する連携不足	9	物理的距離の遠さ	4
教育委員会的役割の不足	9	問題なし	17
待遇・予算面の支援不足	7	その他	6

「問題なし」とした 17 校園の平均満足度は 4.47 で、実際に適切に連携できている事例と考えられる。

課題として主には、教育・研究・待遇・予算などにおける、「大学側の附属校園への理解・支援・連携の不足」が挙げられており、その背景として、「大学／大学教員の（当事者）意識の低さ」の指摘があった。校園としては、公立学校に対する教育委員会のような役割を果たす組織への期待が高いようだ。

校園と大学の、物理的な距離の遠さを課題としてあげる意見も一定数あった。日常的な連携や、兼任校園長の実質専任化などについて、距離が与える影響は大きいと思われるが、直ぐに解決できる問題ではなく、悩ましいところである。

☆「好事例集」について

今回、大学ごとの平均満足度を集計し、5 点満点で 4.0 以上であった大学の内、4 校の関係者のご厚意を得、連携の形の「好事例集」を作成した。何れのケースも、組織は「全体の取りまとめ」と「実働部隊」という 2 段階編成となっているが、責任者は共通で設定され、全体を見通す柱を通してという構成であった。年間の会議開催回数は、組織の役割により様々であるが、実働部隊的な性格の委員会は、やはり月 1 回程度、定期的に会合を持つ形であった。各大学で内容を確認し、附属－大学間連携の在り方を見直す参考となれば幸いである。

III. 統括組織が「ない」場合の附属と大学の連携について

本調査項目は、「4」において「ない」を選択した学校に対するものであったが、「あり」を選択した校園からも 50 程度の回答があった。調査の主旨に沿ってそれらは除外し、「ない」を選択した 10 校分のデータを整理した。（「 」内は回答・件数）

4-2-1. 附属校園として連携して運営面上の課題を話し合い、大学に要望を出すなどの組織はありますか。
 「ある・2」
 4-2-1-2. 当該組織の構成員を選んでください。（複数選択可）

「校園長・2, 副校園長・1, 事務職員・1, (大学) 附属学校部長・2, その他・2: 附属学校課長, 附属学校課職員等」

4-2-1-3. 当該組織の, 1年間当たりの会合開催回数を記してください。
「10, 5・各1」

4-2-1-4. 附属学校園としてまとまった要望を出す際, 大学側の窓口はどのような立場の人/組織でしょうか。(複数選択可) 「大学理事・2」

4-2-1-5. 附属学校園内の連携のあり方に満足していますか。「5 満足~3 分らない~1 不満」の5段階で評価してください。 「4, 3・各1」

4-2-1-6. 附属学校園内の連携のあり方について課題があれば記してください。
「大学教員である校長と教育現場教員との意思疎通ができない。」
「ない・8」

4-2-2-1. 附属学校園として要望を出す際, 大学側の窓口はどのような立場の人/組織でしょうか。
「学部長・2, 事務長・2, 定まっていない(内容によって窓口を選択)・5」

4-2-2-2. 大学との連携のあり方について課題があれば記してください。
「困ったことがあった場合, 何処にどのように相談すればよいのか分からない。」
「附属学校園の課題や悩みを, 大学側と一緒に参加するどの委員会で訴えるべきなのか, わかりづらいところがある。」

IV. 連携に関するその他の項目

5. 大学に相談したい内容

5. 大学に相談したいことで, 必要性が高いものを選んでください。(複数選択可)

相談事項について, 選択数が多い順に下表に示す。

内容	選択数	内容	選択数
支援を要する児童生徒対応の補助教員の加配	141	地域との連携のありかた	39
産休・育休の代替教員	128	環境整備(施設, 予算)	17
ICT等の支援員の配置	93	教員配置の拡充	17
研究の進め方	80	附属の将来も見据えた勤務態勢の改善	6
いじめや不登校など児童生徒対応	77	その他	4
保護者対応	72		

喫緊の課題である「人的支援(加配, 代替教員)」に対する要望が一番多く, 「子ども・保護者対応」のように, オンタイムの困り感が強い事項も優先度が高くなっている。また, 附属ならではの「研究」「地域連携」も優先度が高く, 大学側の組織的な対応整備が求められるところである。

6. HPへの記載事項

6. 以下の項目のうち, 現在HPに記載のあるものを選んでください。

HPへの記載項目の集計結果を校種ごとに分類して下表に示す。

項目	幼	小	中	高	中等	特支	義務
----	---	---	---	---	----	----	----

いじめ対策基本方針	10	46	50	9	3	30	7
危機管理マニュアル	4	12	17	5	2	5	3
教科書採択	1	35	36	8	5	11	5
部活動活動方針	1	2	27	8	1	2	3
学校園長の挨拶	26	32	35	10	3	26	5
1-5 何れも記載がない	12	3	1	0	0	1	0
回答校園数	43	57	56	12	5	38	7

部活動や教科書採択など、校種によって重みの異なる項目もあるが、全体の状況ということで参考にして欲しい。「危機管理マニュアル」は全体的に掲載率が低い結果となったが、プリントとして配付する事例もまだ多いようなので、質問の見直しも検討したい。

7. ご意見やお気付きのこと

7. 本調査の主旨も踏まえ、ご意見やお気付きのことがありましたらご記入ください。

回答数 43 (内訳：問題提起 17, 「特になし」 17, 「その他」(回答の補足など) 9)

本調査での「特になし」17件の連携に対する平均満足度は3.65と、「II-6」の「問題なし」(同平均4.47)と比べて低く、全体平均(3.53)に近い値であり、課題がないことを示したのではないと推察される。これについては、設問の表現や形式を工夫するなど、調査方法を見直していきたい。

問題提起等のあった17件について、「情報共有・発信への期待」、「連携深化への期待」、「人・予算の不足」、「幼児教育への理解」4つのキーワードを立て、分類・抜粋したものを下表に示す。

・情報共有・発信への期待 (以下の枠内下線部も該当)

是非、この調査が全国の附属校園の学校運営・経営等に役立ってほしいと思っています。各地でそれぞれが工夫しながら運営しているところですが、教職を志願する人数が増えるよう、附属校園の存在価値をもっと国にもアピールして、より良い附属校園になっていけるよう全附連からの発信もお願いしたいと思います。

今後も、学校運営に関して情報交換できる機会があれば幸いです。

この調査が附属学校全体への改善につながっていくとありがたいです。

・連携深化への期待

校内研究など、大学の教員からのサポートや連携を実感している。大学の経営面からの要請や要望に関し、附属校園の意見を十分吸い上げ、共に協議し、反映していけるとよい。

各附属の情報を収集しながら一緒に話し合いよりよき附属学校になるように願っています。

協議会の中に、運営委員会が位置づけられ、毎月1回の会議で課題を出し合い、意思疎通を図っている。附属学校の改組が迫っており、ますます連携が重要。

附属学校会議・附属学校運営委員会の体制が、教育学部と附属学校との連携を円滑にさせることにつながっている。今後も、小学校組織と教育学部との役割理解をより充実させていきたいと考えている。

校長は大学籍ではあるが、学部所属でないため、大学との連携という面で弱さがあり、今後、大学との連携を強化する方法を考えていかなければならない。

大学の窓口となる「附属学校園支援室長(事務方)」との情報共有・連携が重要と感じている。支援室長の考え(大学側の思い)をしっかりと聞きつつ、教員側の願いや要望を分かりやすく伝えていくことを大切にし、信頼関係をさらに強めていきたい。

附属学校園の抱えている問題について一緒に考えてくれる組織はあってもリードするまでには至っていない。大学の教員だけでなく教育委員会などの専門職のいる組織が必要であると思う。全国でこのようなアンケートを取っていただく中で出てきた先進的な事例を教えてください。

・人・予算の不足

附属学校にも支援が必要な児童が多く入学してきています。常時勤務してくださる校長，また教頭の配置，加配教員の配置に，このような調査が寄与してくださることを切に希望しております。

人的配置について要望するが実現には至らない。県立の特別支援学校では，生徒指導上の課題解決や多忙化解消，専門性向上等のため，図書館司書の常勤，スクールカウンセラーの時数増，常勤講師も複数配置されている。教職員の働き方改革をする上でも必要な職員配置（校長の常勤，主幹教諭，常勤講師，事務職員増等）も必要である。

支援を要する児童，要配慮の保護者へ対応が難しくなっています。業務が複雑多岐にわたっており，教頭業務が十分にできない状況です。勤務時間外のことには教頭が対応しなければならず，長時間勤務が常態化しています。

大学の予算が教育学部をとおして附属学校に十分に配分されていない。

・幼児教育への理解

大学の中で附属幼稚園が一番小さな組織ですが，大学の中で幼児を育てるというのは，大学生の学びにも，研究にも大きな貢献をしています。そのことをなかなか理解してもらえないところが苦しいところです。

社会の変化により定員充足の最も難しい幼稚園でこそ，大学連携を意味づけていく必要があると感じている。

本質的且つ，早々の解決は難しい事項ばかりであるが，情報（Intelligence）の適切な収集・共有，そして「活用」が環境改善の第一歩となり得る。今回作成した「好事例集」のように，調査委員会でも適切な情報の集約・提供に努め，全国附属学校園の働き方改革に資することができるよう，対応を進めていきたい。